

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
27	教育研究活動に対する補助金	教育部教育指導課

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市立小・中学校の教育研究活動に対して補助金を交付することにより、学校教育の質的向上及び学校運営の円滑化を図る。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業(補助)対象者・事業費(補助額)等		職員の業務内容
	<b>【補助対象】</b> ・小学校校長会、小学校副校長会 ・中学校校長会、中学校副校長会 ・小学校教育研究会 ・中学校教育研究会  <b>【補助金額】</b> 1,233,000円(6団体総額) ※H30当初予算額  <b>【事業内容】</b> 校長会、副校長会、教育研究会の自主研究、研修、成果の発表  <b>【補助金の主な使い道】</b> 講師謝金、印刷製本費		<b>【業務フロー】</b> 5月中旬以降随時受付 ①補助申請受付 ②申請内容確認 ③交付決定(決定通知書の発行) ④口座振込(伝票処理) ⑤口座振込エラー対応 ⑥実績報告書収受(余剰金伝票処理) ⑦実績報告書内容確認 ⑧補助金額確定(補助金額確定通知書の発行)
	事業開始時期	合併以前	実施形態

事業費データ	項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)			1,195	1,204	1,224
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	その他 ( )					
	一般財源		1,195	1,204	1,224	1,233
所要人員(B)		人	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	76	75	77	79
臨時職員賃金等(C')		千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	1,271	1,279	1,301	1,312
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (研究会(部会)等開催回数)		千円	5	6	6	-

評価指標	指標名		単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	研究会(部会)等開催回数	実績値	回	242	220	220	
		実績値					
《指標とした数値変化に対する要因分析など》 研究会(部会)の数、年間研究回数は、ほぼ固定されており、年度による差は少ない。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	各自治体の補助額にもかなりの開きが見られるが、多摩26市中で、およそ半数の市が補助を実施していないため、本市の補助については上位である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	都及び市で実施する教員研修などがある。

**【一次評価】**

検証項目	判定	判定理由
事業の優先度(緊急性)	高い	児童・生徒に対する授業の質に直結する場合がある。
事業の必要性	高い	教員の質を保つためにも必要性がある。
実施主体の妥当性	適正	授業等の質の維持・向上に向けて、市が支援を行うことは適切と考える。
事業(補助)の対象	適正	教員のグループ研修の一部を補助するものであり、適切と考える。
事業(補助)の内容	適正	講師謝金や研究紀要の作成経費等に充当されており、適切と考える。
受益者負担	課題有	補助制度のない他自治体の状況等も調査・検証する必要がある。
事業コスト	安い	他の研修費用と比較すると低コストである。
業務負担	普通	補助金の交付に係る業務であり、標準的な業務負担と考える。
一次評価	今後の実施に向けた方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	教育研究活動は、児童・生徒に対する授業等の質の向上を図るため、指導主事が実施している研修事業を補完する役割を担うものである。特に、平成32年度新学習指導要領の完全実施に向けて、より一層教育研究の必要性が高まっている。	

**【二次評価】**

検証項目	判定	判定理由
事業の優先度(緊急性)	普通	授業等の質的向上に資するものであり、継続した実施が望ましい。
事業の必要性	普通	授業等の質を維持・向上に向けて必要性はあると考える。
実施主体の妥当性	課題有	市が主体的に実施すべきものか、検証が必要と考える。
事業(補助)の対象	適正	教員のグループ研修の一部を補助するものであり、適切と考える。
事業(補助)の内容	適正	講師謝金や研究紀要の作成経費等に充当されており、適切と考える。
受益者負担	課題有	補助制度のない他自治体の状況等も調査・検証する必要がある。
事業コスト	普通	補助金支出に対する効果が見えづらい。
業務負担	普通	補助金の交付に係る業務であり、標準的な業務負担と考える。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	教員の自主研究活動に対する補助は、学校数や教員数等の規模により、各自治体における取組に差があり、本市はグループ研究の取組に適した規模にあり、活発な活動が行われている。現在、小・中学校の教育研究会の他、各校長会・副校長会へ補助金を交付しているが、補助金要綱において明確に規定されていない。今後の研究活動支援に向けて、適正に補助金が執行されるよう、改善・見直しを図る必要がある。	

**【外部評価】**

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

**【行革本部評価】**

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

**【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】**

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--